



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 22 日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1860

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄

TEL (03)3535-1357

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨表示

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期 | 487,044 | △0.8 | 8,905 | △34.4 | 10,460 | △29.9 |
| 17 年 3 月期 | 491,060 | △1.4 | 13,569 | 23.2 | 14,912 | 19.7 |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18 年 3 月期 | 6,321 | 0.3 | 19.75 | — | 2.8 | 1.7 | 2.1 |
| 17 年 3 月期 | 6,302 | 12.8 | 19.41 | — | 3.2 | 2.5 | 3.0 |

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 319,657,177 株 17 年 3 月期 319,811,758 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 3 月期 | 653,770 | 244,323 | 37.4 | 764.26 |
| 17 年 3 月期 | 588,883 | 201,481 | 34.2 | 629.90 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 319,673,182 株 17 年 3 月期 319,708,294 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 3 月期 | 8,269 | △6,625 | △6,620 | 69,168 |
| 17 年 3 月期 | 22,223 | △5,793 | △12,727 | 73,909 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 150,000 | △1,400 | 250 |
| 通期 | 477,000 | 9,500 | 5,700 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 83 銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基き当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

【連結】平成18年3月期実績および平成19年3月期通期見通し

戸田建設株式会社

(単位：百万円、%)

| 損益の状況 | 通期 | | | 中間期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年3月期 |
| | 実績 | 実績 | 予測 | 予測 |
| 売上高 | 491,060 | 487,044 | 477,000 | 150,000 |
| 建設事業 | 478,430 | 476,213 | 465,000 | 144,400 |
| 不動産事業等 | 12,629 | 10,830 | 12,000 | 5,600 |
| 売上総利益 | 40,568 | 35,495 | 35,500 | 10,900 |
| (売上総利益率) | (8.3) | (7.3) | (7.4) | (7.3) |
| 販売費及び一般管理費 | 26,999 | 26,590 | 26,500 | 12,700 |
| (売上高販管費率) | (5.5) | (5.5) | (5.6) | (8.5) |
| 営業損益 | 13,569 | 8,905 | 9,000 | △1,800 |
| (売上高営業利益率) | (2.8) | (1.8) | (1.9) | (△1.2) |
| 営業外収支 | 1,342 | 1,555 | 500 | 400 |
| 経常損益 | 14,912 | 10,460 | 9,500 | △1,400 |
| (売上高経常利益率) | (3.0) | (2.1) | (2.0) | (△0.9) |
| 特別損益 | △1,795 | 2,066 | 2,000 | 2,000 |
| 税引前当期(中間)純利益 | 13,117 | 12,526 | 11,500 | 600 |
| 法人税等 | 6,713 | 5,967 | 5,600 | 350 |
| 少数株主持分 | 100 | 237 | 200 | 0 |
| 当期(中間)純利益 | 6,302 | 6,321 | 5,700 | 250 |
| (売上高当期利益率) | (1.3) | (1.3) | (1.2) | (0.2) |

■主要項目の前期比増減率

| | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 売上高 | △ 1.4 | △ 0.8 | △ 2.1 | △15.3 |
| 売上総利益 | 9.1 | △12.5 | 0.0 | △17.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 3.2 | △ 1.5 | △ 0.3 | △ 1.8 |
| 営業損益 | 23.2 | △34.4 | 1.1 | - |
| 経常損益 | 19.7 | △29.9 | △ 9.2 | - |
| 税引前当期(中間)純利益 | 13.1 | △ 4.5 | △ 8.2 | △83.8 |
| 当期(中間)純利益 | 12.8 | 0.3 | △ 9.8 | △87.0 |

※-：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

キャッシュ・フローの状況

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| | 通期実績 | 通期実績 | 通期予測 |
| 営業活動によるCF | 22,223 | 8,269 | 10,000 |
| 投資活動によるCF | △ 5,793 | △ 6,625 | 2,500 |
| 財務活動によるCF | △12,727 | △ 6,620 | △ 7,000 |
| 換算差額 | △ 86 | 235 | - |
| 増減額 | 3,615 | △ 4,740 | 5,500 |
| 期首残高 | 70,293 | 73,909 | 69,168 |
| 期末残高 | 73,909 | 69,168 | 74,668 |

【単体】平成18年3月期実績および平成19年3月期通期見通し

戸田建設株式会社
(単位：百万円、%)

| 損益の状況 | 通期 | | | 中間期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年3月期 |
| | 実 績 | 実 績 | 予 測 | 予 測 |
| 受注高 | 455,805 | 457,278 | 477,000 | 183,000 |
| 建設受注高 | 448,407 | 451,350 | 470,000 | 180,000 |
| (建築受注高) | 347,097 | 352,560 | 360,000 | 140,000 |
| (土木受注高) | 101,310 | 98,789 | 110,000 | 40,000 |
| 不動産事業 | 7,397 | 5,927 | 7,000 | 3,000 |
| ※受注高のうち海外工事 | 2,040 | 1,688 | 3,000 | 200 |
| 売上高 | 462,349 | 463,526 | 447,000 | 140,000 |
| 建設売上高 | 454,952 | 457,599 | 440,000 | 137,000 |
| (建築売上高) | 358,449 | 364,526 | 335,000 | 110,000 |
| (土木売上高) | 96,503 | 93,072 | 105,000 | 27,000 |
| 不動産事業 | 7,397 | 5,927 | 7,000 | 3,000 |
| ※売上高のうち海外工事 | 3,670 | 1,433 | 1,600 | 400 |
| 売上総利益 | 36,805 | 32,207 | 32,000 | 9,500 |
| 完成工事総利益 | 34,801 | 30,434 | 30,000 | 8,400 |
| (建築工事総利益) | 24,723 | 23,075 | 20,000 | 6,500 |
| (土木工事総利益) | 10,078 | 7,359 | 10,000 | 1,900 |
| 不動産事業 | 2,003 | 1,772 | 2,000 | 1,100 |
| 売上総利益率 | (8.0) | (6.9) | (7.2) | (6.8) |
| 完成工事総利益率 | (7.6) | (6.7) | (6.8) | (6.1) |
| (建築工事総利益率) | (6.9) | (6.3) | (6.0) | (5.9) |
| (土木工事総利益率) | (10.4) | (7.9) | (9.5) | (7.0) |
| 不動産事業総利益率 | (27.1) | (29.9) | (28.6) | (36.7) |
| 販売費及び一般管理費 | 24,446 | 24,266 | 24,000 | 11,500 |
| (売上高販管費率) | (5.3) | (5.2) | (5.4) | (8.2) |
| 営業損益 | 12,358 | 7,940 | 8,000 | △2,000 |
| (売上高営業利益率) | (2.7) | (1.7) | (1.8) | (△1.4) |
| 営業外収支 | 1,324 | 1,479 | 500 | 400 |
| 経常損益 | 13,683 | 9,420 | 8,500 | △1,600 |
| (売上高経常利益率) | (3.0) | (2.0) | (1.9) | (△1.1) |
| 特別損益 | △1,288 | 805 | 2,000 | 2,000 |
| 税引前当期(中間)純利益 | 12,394 | 10,226 | 10,500 | 400 |
| 法人税等 | 6,321 | 5,129 | 5,250 | 200 |
| 当期(中間)純利益 | 6,073 | 5,096 | 5,250 | 200 |
| (売上高当期利益率) | (1.3) | (1.1) | (1.2) | (0.1) |
| 1株当たり配当金 | 6.0円 | 7.0円 | 7.0円 | |

■主要項目の前期比増減率

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | 通期実績 | 通期実績 | 通期予測 | 中間期予測 |
| 受注高 | 6.6 | 0.3 | 4.3 | △0.5 |
| 売上高 | △2.3 | 0.3 | △3.6 | △17.0 |
| 売上総利益 | 10.2 | △12.5 | △0.6 | △17.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 3.7 | △0.7 | △1.1 | △2.2 |
| 営業損益 | 25.8 | △35.7 | 0.7 | - |
| 経常損益 | 21.5 | △31.1 | △9.8 | - |
| 税引前当期(中間)純利益 | 15.6 | △17.5 | 2.7 | △80.3 |
| 当期(中間)純利益 | 15.9 | △16.1 | 3.0 | △80.3 |

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

企業集団の状況

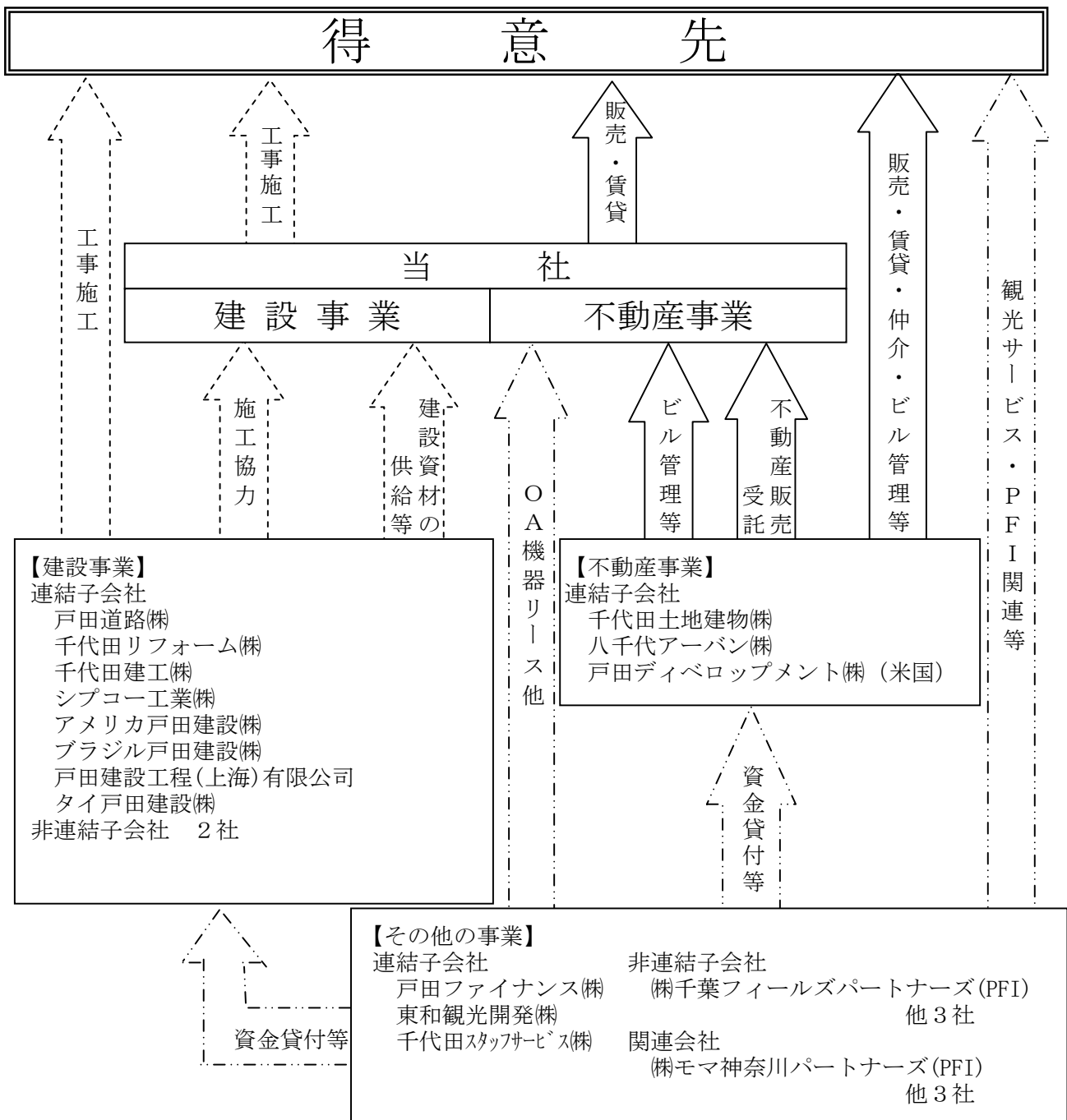
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工等を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス(株)が人材派遣業を、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ等がPFI事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、お客様の多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は依然厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその激しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争が予想を上回るスピードで進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

当社といたしましては、平成18年4月より平成21年3月までの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画を策定することで、課題に対して迅速に対処し、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してまいります。

<計画の基本概念（目指すべき方向性）>

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

<業績目標（単体）>

| | 平成20年度 |
|---------|------------|
| 受 注 高 | 4,700億円 程度 |
| 売 上 高 | 4,700億円 程度 |
| 経 常 利 益 | 100億円 程度 |

※ 業績目標はローリングします。

<主要施策>

1. 収益体制の再構築
2. 事業提案と品質確保を機軸としたCSの向上
3. 重点分野への取り組みの深化
 - ① 生産施設
 - ② 医療分野
 - ③ 教育分野
 - ④ 超高層建築物
 - ⑤ 都市再生関連事業
 - ⑥ エネルギー関連事業
 - ⑦ ソリューション・サービス
4. 連結経営体制の強化
5. 社員の士気向上
6. CSR（企業の社会的責任）の推進

※ 詳細につきましては、別添の「新・中期経営計画の策定について」をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事が減少したことにより、全体としては、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、4,870 億円と、前期比 Δ 0.8%となりました。利益につきましては、売上総利益の減少により経常利益は 104 億円と、前期比 Δ 29.9%となりましたが、特別利益 24 億円の計上により、当期純利益は 63 億円と、前期比 0.3%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

国内建設工事の減少もあり、完成工事高は 4,762 億円と、前期比 Δ 0.5%となりました。利益につきましては、競争の激化に加え、一部欠損工事の発生により、完成工事総利益が 320 億円と、前期比 Δ 12.1%となり、完成工事総利益率につきましても 6.7%と、前期より 0.9 ポイントの減少となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 3,423 億円と、前期比 Δ 1.2%、官公庁工事（国内）が 1,073 億円と、前期比 7.5%の増加となり、全体（海外含む）では 4,513 億円（建築 3,525 億円、土木 987 億円）と、前期比 0.7%の増加となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高並びに主な工事名につきましては、P 35～P 37 をご参照ください。

(不動産事業等)

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高は 108 億円（前期比 Δ 14.2%）となり、売上総利益は 34 億円（前期比 Δ 16.0%）となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くことが予想されます。建設業界におきましては、官公庁工事の減少基調が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,770 億円（前期比 Δ 2.1%）を見込んでおります。また、利益につきましては、経常利益 95 億円（前期比 Δ 9.2%）、当期純利益 57 億円（前期比 Δ 9.8%）を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高 4,770 億円（前期比 4.3%）、売上高 4,470 億円（前期比 Δ 3.6%）、経常利益 85 億円（前期比 Δ 9.8%）、当期純利益 52 億円（前期比 3.0%）を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、1 株当たり 7 円（前期 7 円）を予定しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47億円（6.4%）減少し、691億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が125億円となりましたが、売上債権の増加により156億円資金が減少した一方、未成工事支出金が119億円減少したことなどにより82億円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により21億円、投資有価証券の売却により22億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により47億円、投資有価証券の取得により58億円の資金が減少したため、投資活動としては66億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済46億円、配当金の支払19億円などにより66億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 28.9% | 28.3% | 33.1% | 34.2% | 37.4% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 13.0% | 10.9% | 22.3% | 28.9% | 26.0% |
| 債務償還年数 | — | 5.8年 | 72.7年 | 2.8年 | 7.0年 |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ | — | 12.9倍 | 1.1倍 | 27.1倍 | 10.4倍 |

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものです。

①受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上されます。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多い。このため、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループの事業は、建築業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 対前連結会計年度 増 減 | |
|----------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|-----------------|---------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| (資 産 の 部) | (653,770) | 100 | (588,883) | 100 | (64,886) | 11.0 |
| I 流動資産 | <u>390,230</u> | <u>59.7</u> | <u>396,898</u> | <u>67.4</u> | <u>△ 6,667</u> | <u>△ 1.7</u> |
| 現金預金 | 64,648 | | 68,750 | | △ 4,101 | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 106,428 | | 90,803 | | 15,624 | |
| 有価証券 | 149 | | 99 | | 50 | |
| 未成工事支出金 | 152,688 | | 164,666 | | △ 11,977 | |
| その他たな卸資産 | 42,910 | | 44,843 | | △ 1,932 | |
| 繰延税金資産 | 17,063 | | 20,457 | | △ 3,393 | |
| その他 | 8,964 | | 9,288 | | △ 324 | |
| 貸倒引当金 | △ 2,623 | | △ 2,009 | | △ 613 | |
| II 固定資産 | <u>263,539</u> | <u>40.3</u> | <u>191,985</u> | <u>32.6</u> | <u>71,554</u> | <u>37.3</u> |
| 1 有形固定資産 | <u>78,416</u> | <u>12.0</u> | <u>75,532</u> | <u>12.8</u> | <u>2,883</u> | <u>3.8</u> |
| 建物・構築物 | 37,265 | | 35,433 | | 1,832 | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 12,600 | | 12,888 | | △ 288 | |
| 土地 | 59,462 | | 57,833 | | 1,629 | |
| 建設仮勘定 | 189 | | - | | 189 | |
| 減価償却累計額 | △ 31,101 | | △ 30,622 | | △ 478 | |
| 2 無形固定資産 | <u>631</u> | <u>0.1</u> | <u>798</u> | <u>0.1</u> | <u>△ 166</u> | <u>△ 20.9</u> |
| 3 投資その他の資産 | <u>184,491</u> | <u>28.2</u> | <u>115,654</u> | <u>19.6</u> | <u>68,837</u> | <u>59.5</u> |
| 投資有価証券 | 179,106 | | 110,207 | | 68,898 | |
| 長期貸付金 | 3,078 | | 3,156 | | △ 77 | |
| その他 | 7,848 | | 8,706 | | △ 857 | |
| 貸倒引当金 | △ 5,542 | | △ 6,415 | | 873 | |
| 資 産 合 計 | 653,770 | 100 | 588,883 | 100 | 64,886 | 11.0 |

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 対前連結会計年度 増 減 | |
|-----------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|-----------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| (負 債 の 部) | (405,844) | 62.1 | (384,069) | 65.2 | (21,775) | 5.7 |
| I 流動負債 | <u>330,777</u> | <u>50.6</u> | <u>335,173</u> | <u>56.9</u> | <u>△ 4,396</u> | <u>△ 1.3</u> |
| 支払手形・工事未払金等 | 116,074 | | 116,004 | | 69 | |
| 短期借入金 | 50,107 | | 56,342 | | △ 6,234 | |
| 未払法人税等 | 3,140 | | 2,725 | | 415 | |
| 未成工事受入金 | 119,040 | | 120,109 | | △ 1,069 | |
| 賞与引当金 | 4,718 | | 4,714 | | 3 | |
| 完成工事補償引当金 | 631 | | 632 | | 0 | |
| 工事損失引当金 | 1,733 | | 2,441 | | △ 707 | |
| 預り金 | 22,407 | | 19,576 | | 2,830 | |
| その他 | 12,923 | | 12,627 | | 295 | |
| II 固定負債 | <u>75,067</u> | <u>11.5</u> | <u>48,895</u> | <u>8.3</u> | <u>26,172</u> | <u>53.5</u> |
| 長期借入金 | 7,642 | | 6,089 | | 1,552 | |
| 長期繰延税金負債 | 33,091 | | 6,956 | | 26,135 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,746 | | 1,793 | | △ 46 | |
| 退職給付引当金 | 28,105 | | 28,122 | | △ 16 | |
| 役員退職慰労引当金 | 812 | | 986 | | △ 173 | |
| 不動産賃貸保証金 | 3,670 | | 4,948 | | △ 1,278 | |
| (少 数 株 主 持 分) | (3,601) | 0.6 | (3,333) | 0.6 | (268) | 8.1 |
| 少数株主持分 | 3,601 | 0.6 | 3,333 | 0.6 | 268 | 8.1 |
| (資 本 の 部) | (244,323) | 37.4 | (201,481) | 34.2 | (42,842) | 21.3 |
| I 資本金 | 23,001 | 3.5 | 23,001 | 3.9 | — | — |
| II 資本剰余金 | 25,595 | 3.9 | 25,573 | 4.3 | 21 | 0.1 |
| III 利益剰余金 | 128,565 | 19.7 | 124,087 | 21.1 | 4,477 | 3.6 |
| IV 土地再評価差額金 | 2,544 | 0.4 | 2,612 | 0.4 | △ 68 | △ 2.6 |
| V その他有価証券評価差額金 | 65,991 | 10.1 | 27,941 | 4.7 | 38,050 | 136.2 |
| VI 為替換算調整勘定 | △ 434 | △ 0.1 | △ 832 | △ 0.1 | 397 | △ 47.8 |
| VII 自己株式 | △ 939 | △ 0.1 | △ 902 | △ 0.2 | △ 36 | 4.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 653,770 | 100 | 588,883 | 100 | 64,886 | 11.0 |

連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日) | | 対前連結会計年度 増 減 | |
|----------------|---|----------|---|----------|-----------------|----------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 増減率 % |
| I 売上高 | 487,044 | 100 | 491,060 | 100 | △ 4,016 | △ 0.8 |
| 完成工事高 | (476,213) | (100) | (478,430) | (100) | (△ 2,217) | |
| 不動産事業等売上高 | (10,830) | (100) | (12,629) | (100) | (△ 1,798) | |
| II 売上原価 | 451,548 | 92.7 | 450,491 | 91.7 | 1,057 | 0.2 |
| 完成工事原価 | (444,165) | (93.3) | (441,967) | (92.4) | (2,197) | |
| 不動産事業等売上原価 | (7,382) | (68.2) | (8,523) | (67.5) | (△ 1,140) | |
| 売上総利益 | 35,495 | 7.3 | 40,568 | 8.3 | △ 5,073 | △ 12.5 |
| 完成工事総利益 | (32,047) | (6.7) | (36,462) | (7.6) | (△ 4,414) | |
| 不動産事業等総利益 | (3,448) | (31.8) | (4,106) | (32.5) | (△ 658) | |
| III 販売費及び一般管理費 | 26,590 | 5.5 | 26,999 | 5.5 | △ 408 | △ 1.5 |
| 営業利益 | 8,905 | 1.8 | 13,569 | 2.8 | △ 4,664 | △ 34.4 |
| IV 営業外収益 | 2,561 | 0.5 | 2,311 | 0.5 | 249 | 10.8 |
| 受取利息 | (519) | | (195) | | (323) | |
| 受取配当金 | (1,244) | | (976) | | (268) | |
| その他 | (797) | | (1,140) | | (△ 342) | |
| V 営業外費用 | 1,006 | 0.2 | 969 | 0.2 | 36 | 3.8 |
| 支払利息 | (795) | | (818) | | (△ 23) | |
| その他 | (211) | | (150) | | (60) | |
| 経常利益 | 10,460 | 2.1 | 14,912 | 3.0 | △ 4,452 | △ 29.9 |
| VI 特別利益 | 2,422 | 0.5 | 934 | 0.2 | 1,487 | 159.2 |
| 貸倒引当金戻入益 | (58) | | (370) | | (△ 311) | |
| 固定資産売却益 | (1,224) | | (197) | | (1,026) | |
| 投資有価証券売却益 | (1,093) | | (301) | | (791) | |
| その他特別利益 | (46) | | (65) | | (△ 19) | |
| VII 特別損失 | 356 | 0.1 | 2,729 | 0.6 | △ 2,373 | △ 87.0 |
| 固定資産売却損 | (-) | | (358) | | (△ 358) | |
| 投資有価証券評価損 | (28) | | (315) | | (△ 287) | |
| 減損損失 | (-) | | (1,552) | | (△ 1,552) | |
| 販売用不動産評価損 | (19) | | (239) | | (△ 220) | |
| ゴルフ会員権評価損 | (131) | | (-) | | (131) | |
| その他特別損失 | (176) | | (264) | | (△ 88) | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,526 | 2.6 | 13,117 | 2.7 | △ 590 | △ 4.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,258 | 0.7 | 2,532 | 0.5 | 725 | 28.6 |
| 法人税等調整額 | 2,709 | 0.6 | 4,180 | 0.9 | △ 1,470 | △ 35.2 |
| 少数株主利益 | 237 | 0.0 | 100 | 0.0 | 136 | 135.3 |
| 当期純利益 | 6,321 | 1.3 | 6,302 | 1.3 | 18 | 0.3 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日) | 対前連結会計年度 増 減 |
|-------------------|---|---|-----------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 25,573 | 25,573 | — |
| II 資本剰余金増加高 | 21 | — | 21 |
| 自己株式処分差益 | (21) | (—) | (21) |
| III 資本剰余金期末残高 | 25,595 | 25,573 | 21 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 124,087 | 119,382 | 4,705 |
| II 利益剰余金増加高 | 6,389 | 6,418 | △ 28 |
| 当 期 純 利 益 | (6,321) | (6,302) | (18) |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | (—) | (1) | (△ 1) |
| 土地再評価差額金取崩額 | (68) | (113) | (△ 45) |
| III 利益剰余金減少高 | 1,911 | 1,713 | 198 |
| 株 主 配 当 金 | (1,902) | (1,585) | (316) |
| 役 員 賞 与 金 | (9) | (95) | (△ 86) |
| 連結子会社売却に伴う減少高 | (—) | (31) | (△ 31) |
| 連結子会社増資に伴う減少高 | (0) | (—) | (0) |
| IV 利益剰余金期末残高 | 128,565 | 124,087 | 4,477 |

連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,526 | 13,117 |
| 減価償却費 | 1,655 | 1,797 |
| 減損損失 | - | 1,552 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | △ 259 | △ 3,390 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △ 16 | 162 |
| その他の引当金の増減額(減少:△) | △ 878 | 2,351 |
| 販売用不動産評価損 | 19 | 239 |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | 28 | 315 |
| 有価証券・投資有価証券売却損益(益:△) | △ 1,093 | △ 301 |
| 有形固定資産売却損益(益:△) | △ 1,215 | 160 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 1,763 | △ 1,171 |
| 支払利息 | 795 | 818 |
| 役員賞与支払額 | △ 14 | △ 112 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 15,624 | 1,839 |
| 未成工事支出金の増減額(増加:△) | 11,977 | 2,987 |
| 販売用不動産の増減額(増加:△) | 1,864 | 1,542 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 69 | 8,491 |
| 未成工事受入金の増減額(減少:△) | △ 1,070 | △ 4,254 |
| その他 | 2,910 | △ 3,938 |
| 小 計 | 9,910 | 22,206 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,354 | 1,147 |
| 利息の支払額 | △ 795 | △ 818 |
| 法人税等支払額 | △ 2,200 | △ 311 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,269 | 22,223 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金預入支出 | △ 258 | △ 910 |
| 定期預金払戻収入 | 22 | 1,476 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 1,300 | △ 99 |
| 有価証券の売却等による収入 | 1,250 | 105 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 4,793 | △ 9,428 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,195 | 2,457 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 5,868 | △ 129 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 2,289 | 704 |
| 貸付けによる支出 | △ 110 | △ 1,351 |
| 貸付金の回収による収入 | 207 | 796 |
| その他 | △ 259 | 585 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,625 | △ 5,793 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入による収入 | 20,517 | 12,099 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 24,492 | △ 16,736 |
| コマーシャルペーパーの増減額(減少:△) | - | △ 5,000 |
| 長期借入による収入 | 3,310 | 1,320 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 4,016 | △ 2,677 |
| 親会社による配当金の支払額 | △ 1,902 | △ 1,585 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 36 | △ 51 |
| その他 | 0 | △ 95 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,620 | △ 12,727 |
| IV 現金及び現金同等物換算差額 | 235 | 86 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ 4,740 | 3,615 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | 73,909 | 70,293 |
| VII 現金及び現金同等物期末残高 | 69,168 | 73,909 |

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 14社
連結子会社名

戸田道路(株) 千代田リフォーム(株)
千代田建工(株) シプコー工業(株)
アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株)
戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株)
千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株)
戸田ディベロップメント(株) (米国)
戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株)
千代田スタッフサービス(株)

なお、千代田スタッフサービス(株)については、新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。

- (2) 主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

主要な持分法非適用の非連結子会社名 (株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)

主要な持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。

また、連結子会社であるアメリカ戸田建設(株)、戸田ディベロップメント(株)、タイ戸田建設(株)の決算日は3月31日であったが、当連結会計年度から12月31日に変更した。前連結会計年度の連結財務諸表作成に当たっては3月31日現在の財務諸表を使用していたので、当連結会計年度の連結損益計算書には9か月分の損益取引のみ含まれている。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの
たな卸資産

移動平均法による原価法
主として個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
- 無形固定資産 定額法を採用している。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づき計上している。
- 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
- 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。
- ② ヘッジ会計の手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 為替予約
- ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引
- ③ ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。
なお、前連結会計年度は特別損失の「その他特別損失」に63百万円含まれている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------|---|---|-------|--------|---------|-------|----|-----------|------------|--|------------|-----|--------|-------|----|-------|--------|-----|-------|-----|-----------|--------------|
| <p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 5,037</p> | <p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 5,412</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>737</u></td> </tr> </table> | 現金預金(定期預金) | 510 | 建物・構築物 | — | 土地 | 9 | 投資有価証券 | 120 | 長期貸付金 | 98 | <u>合計</u> | <u>737</u> | <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>6,894</u></td> </tr> </table> | 現金預金(定期預金) | 500 | 建物・構築物 | 1,945 | 土地 | 3,978 | 投資有価証券 | 121 | 長期貸付金 | 348 | <u>合計</u> | <u>6,894</u> |
| 現金預金(定期預金) | 510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>737</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金(定期預金) | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 1,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>6,894</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 保証債務額 保証予約はない。</p> <p>1,584</p> | <p>3. 保証債務額 保証予約はない。</p> <p>955</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 受取手形割引高</p> <p>210</p> | <p>4. 受取手形割引高</p> <p>234</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>期末借入金残高</td> <td>—</td> </tr> </table> | 契約極度額 | 23,000 | 期末借入金残高 | — | <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>期末借入金残高</td> <td>—</td> </tr> </table> | 契約極度額 | 20,000 | 期末借入金残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約極度額 | 23,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末借入金残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約極度額 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末借入金残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日) |
|---|--|
| 1. 一般管理費の主要な費目及び金額 | 1. 一般管理費の主要な費目及び金額 |
| 従業員給料手当 11,866 | 従業員給料手当 11,588 |
| 賞与引当金繰入額 1,736 | 賞与引当金繰入額 1,629 |
| 退職給付費用 1,408 | 退職給付費用 1,452 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用中に含まれる 研究開発費 2,406 | 2. 一般管理費及び当期製造費用中に含まれる 研究開発費 2,382 |
| | 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは 減損損失を計上した。重要なものは以下の通 りである。 |
| | 場所 山口県東和町 |
| | 用途 ホテル |
| | 種類 建物・構築物 |
| | 減損損失 1,210 |
| | 当社グループは、自社使用の事業用資産に ついては所属本支店毎に、その他の資産につ いては個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況に あるので、上記資産について帳簿価格を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,210百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キャッシュフロー を4.0%で割り引いて算定している。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 |
| 現金預金勘定 64,648 | 現金預金勘定 68,750 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,080 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 841 |
| 現金同等物 5,599 | 現金同等物 5,999 |
| 現金及び現金同等物 69,168 | 現金及び現金同等物 73,909 |

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

有 価 証 券

戸田建設株式会社

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 8 | 9 | 1 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 8 | 9 | 1 |

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 169 | 168 | 0 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 169 | 168 | 0 |
| 合 計 | 178 | 178 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|--------|------------|---------|
| (1) 株式 | 62,723 | 174,074 | 111,351 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 62,723 | 174,074 | 111,351 |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|--------|------------|---------|
| (1) 株式 | 696 | 629 | △ 67 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 696 | 629 | △ 67 |
| 合 計 | 63,420 | 174,704 | 111,284 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,383 | 1,093 | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
- 子会社株式 34 百万円
 - 関連会社株式 25 百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式 4,137 百万円
 - 非上場債券 100 百万円
 - 投資事業有限責任組合への出資 77 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

(単位 百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 |
|---------|------|---------|-----|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 100 | 70 | 10 |
| 社債 | 50 | — | — |
| その他 | — | 50 | — |
| (2) その他 | — | — | — |
| 合 計 | 150 | 120 | 10 |

有 価 証 券

戸田建設株式会社

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位: 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 87 | 88 | 0 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 87 | 88 | 0 |

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位: 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 99 | 99 | △ 0 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 99 | 99 | △ 0 |
| 合 計 | 187 | 188 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位: 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|--------|------------|--------|
| (1) 株式 | 57,051 | 104,394 | 47,343 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 57,051 | 104,394 | 47,343 |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位: 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|--------|------------|--------|
| (1) 株式 | 1,372 | 1,147 | △ 224 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 1,372 | 1,147 | △ 224 |
| 合 計 | 58,423 | 105,542 | 47,118 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 676 | 419 | △ 118 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 - 子会社株式 27 百万円
 - 関連会社株式 20 百万円
- (2) その他有価証券
 - 非上場株式 4,381 百万円
 - 非上場債券 50 百万円
 - 投資事業有限責任組合への出資 98 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 |
|---------|------|---------|-----|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 110 | 70 | 10 |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | 50 | — |
| (2) その他 | — | — | — |
| 合 計 | 110 | 120 | 10 |

退職給付関係

戸田建設株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | △ 53,472 | △ 53,903 |
| ロ. 適格退職年金資産 | 26,777 | 23,798 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △ 26,694 | △ 30,104 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | △ 1,410 | 1,982 |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | △ 28,105 | △ 28,122 |
| ヘ. 退職給付引当金(ホ) | △ 28,105 | △ 28,122 |

(注) 1. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| イ. 勤務費用 | 1,944 | 2,027 |
| ロ. 利息費用 | 1,321 | 1,345 |
| ハ. 期待運用収益 | △ 118 | △ 113 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 792 | 1,060 |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 3,938 | 4,320 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.50% | 2.50% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.20% | 1.20% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

税効果会計関係

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 不動産評価損 | 12,845 | 13,820 |
| 退職給付引当金 | 11,427 | 10,641 |
| 賞与引当金 | 1,920 | 1,919 |
| 貸倒引当金 | 675 | 836 |
| 投資有価証券評価損 | 693 | 776 |
| その他 | 4,045 | 6,594 |
| 繰越欠損金 | 244 | 423 |
| 繰延税金資産小計 | 31,852 | 35,012 |
| 評価性引当額 | △ 73 | △ 130 |
| 繰延税金資産合計 | 31,778 | 34,881 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 45,292 | △ 19,177 |
| 圧縮記帳積立金 | △ 2,514 | △ 2,203 |
| 土地再評価差額金 | △ 1,746 | △ 1,793 |
| 繰延税金負債合計 | △ 49,553 | △ 23,174 |
| 繰延税金資産（負債：△）の純額 | △ 17,774 | 11,707 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳 | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7 % | 40.7 % |
| 永久に損金に算入されない項目 | 7.2 % | 9.0 % |
| 永久に益金に算入されない項目 | △ 2.0 % | △ 1.3 % |
| 住民税均等割 | 2.5 % | 2.4 % |
| その他 | △ 0.7 % | 0.5 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.6 % | 51.2 % |

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） (単位 百万円)

| | 建設事業 | 不動産事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 476,213 | 10,320 | 510 | 487,044 | — | 487,044 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 170 | 947 | 209 | 1,327 | (1,327) | — |
| 計 | 476,383 | 11,268 | 720 | 488,371 | (1,327) | 487,044 |
| 営業費用 | 469,508 | 9,238 | 612 | 479,359 | (1,219) | 478,139 |
| 営業利益 | 6,874 | 2,030 | 107 | 9,012 | (107) | 8,905 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 324,260 | 87,451 | 8,305 | 420,017 | 233,753 | 653,770 |
| 減価償却費 | 857 | 776 | 22 | 1,655 | — | 1,655 |
| 資本的支出 | 1,003 | 4,211 | 0 | 5,215 | — | 5,215 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位 百万円)

| | 建設事業 | 不動産事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 478,430 | 12,114 | 515 | 491,060 | — | 491,060 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 434 | 251 | 686 | (686) | — |
| 計 | 478,430 | 12,548 | 767 | 491,746 | (686) | 491,060 |
| 営業費用 | 467,169 | 10,220 | 642 | 478,032 | (541) | 477,490 |
| 営業利益 | 11,260 | 2,328 | 125 | 13,714 | (144) | 13,569 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 323,173 | 87,227 | 9,584 | 419,985 | 168,898 | 588,883 |
| 減価償却費 | 986 | 766 | 44 | 1,797 | — | 1,797 |
| 減損損失 | 285 | 55 | 1,210 | 1,552 | — | 1,552 |
| 資本的支出 | 4,222 | 5,970 | 1 | 10,194 | — | 10,194 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 239,735百万円、前連結会計年度175,399百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はない。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はない。